



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 大井電気株式会社

コード番号 6822 URL <http://www.ooi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 田中 繁寛

TEL 045-433-1361

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	13,206	20.3	97	—	150	—	204	—
27年3月期第2四半期	10,973	33.6	△225	—	△184	—	△107	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 19百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △109百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.93	—
27年3月期第2四半期	△7.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,057	9,270	9,270	42.1	
27年3月期	20,513	9,324	9,324	40.5	

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,450百万円 27年3月期 8,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	22.6	950	104.1	1,000	95.2	1,100	754.6	74.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	14,700,000 株	27年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	24,394 株	27年3月期	24,394 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	14,675,606 株	27年3月期2Q	14,676,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、中国経済の先行き懸念による世界経済の減速の影響を受ける等、足元では景気回復の動きが一服しており、新興国経済の動向によっては、今後の景気回復継続にはリスクも見受けられる状況となっています。

当社をとりまく市場動向につきましては、主要顧客である電力業界における原子力発電所の稼働停止等により発電コスト増大の影響が依然として継続しているものの、スマートメーター・スマートグリッド関連への投資が顕在化しつつある状況です。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、ネットワーク工事保守が減少したものの、情報通信機器製造販売が増加したため、前年同期より20.3%増の132億6百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は97百万円(前年同期比3億23百万円増)、経常利益は1億50百万円(同3億35百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億4百万円(同3億12百万円増)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

スマートメーター・スマートグリッド関連機器が大幅に増加したため、売上高は前年同期より48.2%増の89億54百万円となり、セグメント利益につきましては売上の規模増に伴い、前年同期より383.3%増の6億75百万円となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

通信設備工事・保守の発注抑制の影響により、売上高は前年同期より13.8%減の42億51百万円となり、セグメント損益につきましては、6億9百万円の損失(前年同期比2億31百万円の悪化)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し200億57百万円となりました。

これは主に、仕掛品が11億63百万円増加したものの、現金及び預金が5億32百万円減少、受取手形及び売掛金の回収により12億9百万円減少したことによります。

(負 債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し107億86百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が6億61百万円増加したものの、未払金の支払により6億2百万円減少、未払消費税等の支払により2億14百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し92億70百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が、配当金の支払73百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億4百万円の計上により1億31百万円増加したものの、非支配株主持分が1億89百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で「平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。

連結業績予想につきましては、特にネットワーク工事保守分野の事業環境の回復に遅れが見られること、研究開発費の下期繰延等の影響を鑑み、平成27年5月13日付で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がありますが、今般は特にスマートメーター・スマートグリッド関連機器の売上が通年を通して平準化されていることから、同変動が緩和する傾向にあります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映される方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949,863	4,417,427
受取手形及び売掛金	5,156,942	3,947,672
電子記録債権	217,484	351,511
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	189,902	175,577
仕掛品	2,907,750	4,071,248
原材料及び貯蔵品	278,351	185,487
その他	882,755	997,471
貸倒引当金	△11,282	△6,305
流動資産合計	14,871,767	14,440,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,245,686	2,245,686
その他(純額)	1,593,786	1,596,990
有形固定資産合計	3,839,472	3,842,676
無形固定資産	267,224	304,168
投資その他の資産		
その他	1,536,107	1,472,212
貸倒引当金	△871	△1,610
投資その他の資産合計	1,535,235	1,470,601
固定資産合計	5,641,933	5,617,447
資産合計	20,513,700	20,057,538

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,284,391	3,946,193
電子記録債務	112,015	178,108
短期借入金	150,000	150,000
未払法人税等	356,616	207,436
未払消費税等	293,845	79,460
賞与引当金	750,223	795,551
役員賞与引当金	13,280	—
工事損失引当金	373,365	267,543
その他	1,668,597	1,111,933
流動負債合計	7,002,333	6,736,227
固定負債		
役員退職慰労引当金	103,652	78,646
退職給付に係る負債	3,914,358	3,857,916
資産除去債務	85,613	85,613
その他	82,762	28,242
固定負債合計	4,186,386	4,050,419
負債合計	11,188,719	10,786,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,615,363	4,746,380
自己株式	△4,521	△4,521
株主資本合計	8,761,990	8,893,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,625	123,202
退職給付に係る調整累計額	△596,273	△566,094
その他の包括利益累計額合計	△447,647	△442,891
非支配株主持分	1,010,638	820,775
純資産合計	9,324,981	9,270,891
負債純資産合計	20,513,700	20,057,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,973,480	13,206,234
売上原価	9,034,312	10,856,093
売上総利益	1,939,168	2,350,140
販売費及び一般管理費	2,165,002	2,252,265
営業利益又は営業損失(△)	△225,834	97,874
営業外収益		
受取利息	539	757
受取配当金	18,135	9,539
受取賃貸料	27,999	31,704
貸倒引当金戻入額	6,973	4,238
その他	17,303	28,298
営業外収益合計	70,950	74,538
営業外費用		
支払利息	1,388	1,059
固定資産除却損	11	13,579
退職給付会計基準変更時差異の処理額	27,621	—
支払補償費	—	4,577
その他	617	2,411
営業外費用合計	29,638	21,628
経常利益又は経常損失(△)	△184,522	150,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,522	150,784
法人税等	△7,114	118,157
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△177,408	32,627
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,612	△171,768
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107,795	204,395

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△177,408	32,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,783	△20,975
退職給付に係る調整額	34,733	7,636
その他の包括利益合計	67,516	△13,338
四半期包括利益	△109,891	19,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,890	209,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△92,001	△189,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△184,522	150,784
減価償却費	218,123	220,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,973	△4,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,773	45,328
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,440	△13,280
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,538	△25,006
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48,359	△48,804
工事損失引当金の増減額(△は減少)	229,000	△105,822
受取利息及び受取配当金	△18,674	△10,297
支払利息	1,388	1,059
売上債権の増減額(△は増加)	2,363,429	981,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,110,800	△1,056,309
その他の資産の増減額(△は増加)	79,498	103,505
仕入債務の増減額(△は減少)	353,584	723,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	82,777	△230,377
その他の負債の増減額(△は減少)	△538,217	△648,225
その他	△460	9,635
小計	1,274,041	92,910
利息及び配当金の受取額	18,670	10,328
利息の支払額	△1,391	△1,059
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	40,412	△322,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,733	△220,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△204,959	△194,741
無形固定資産の取得による支出	△43,375	△85,744
投資有価証券の取得による支出	△3,248	△3,842
貸付けによる支出	—	△800
貸付金の回収による収入	1,223	664
その他	3,035	54,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,323	169,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,726	△7,847
自己株式の取得による支出	△120	—
配当金の支払額	△73,380	△73,378
非支配株主への配当金の支払額	△15,522	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,749	△81,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	987,131	△132,436
現金及び現金同等物の期首残高	4,210,567	4,489,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,197,699	4,357,427

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	6,043,611	4,929,868	10,973,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	156,860	136,815	293,675
計	6,200,471	5,066,684	11,267,156
セグメント利益又は損失(△)	139,836	△378,128	△238,292

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△238,292
セグメント間取引消去	12,457
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△225,834

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	8,954,335	4,251,899	13,206,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	229,166	182,908	412,075
計	9,183,501	4,434,807	13,618,309
セグメント利益又は損失(△)	675,778	△609,856	65,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,922
セグメント間取引消去	31,952
四半期連結損益計算書の営業利益	97,874

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。